

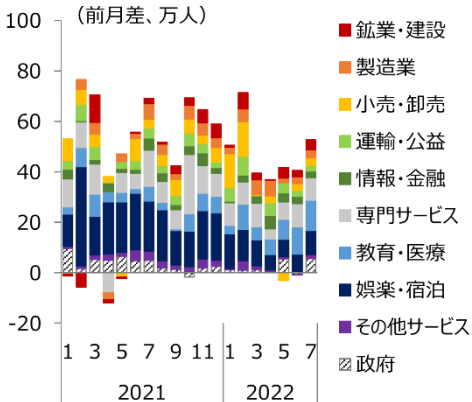
米国

雇用統計 (2022年7月)

労働需給のひっ迫継続、FRBによる利上げを後押し

政策・経済センター
浅井優汰
03-6858-2717

1 産業別の雇用者変化数



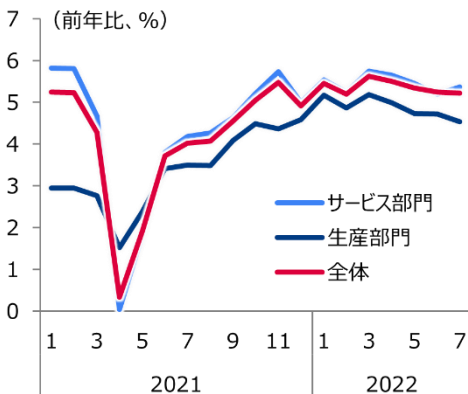
出所：米国労働省より三菱総合研究所作成

2 失業率・労働参加率



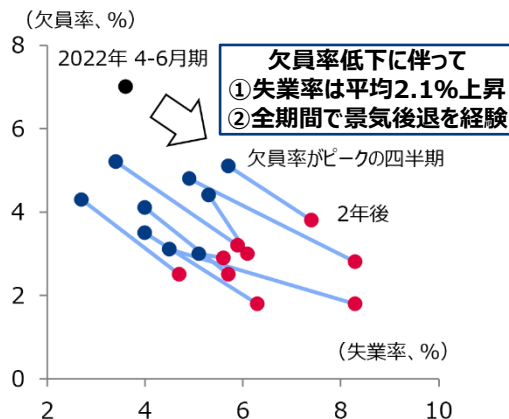
出所：米国労働省より三菱総合研究所作成

3 民間部門の平均時給上昇率



出所：米国労働省より三菱総合研究所作成

4 欠員率のピーク時から2年後の失業率の変化



出所：Olivier Blanchard, Alex Domash, and Lawrence Summers's Policy Brief, "Bad News for the Fed from the Beveridge Space."より三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 7月の非農業部門雇用者数は前月差+52.8万人と市場予想の25万人を大幅に上回る増加となり、コロナ危機前のピークを上回った。産業別に見ると、教育・医療やレジャー・娯楽など、幅広い産業で雇用が拡大した(図表1)。
- 失業率は3.5%と前月(3.6%)から低下し、過去50年で最低を記録したコロナ前の水準に並んだ。労働参加率も62.1%と前月(62.2%)からわずかに低下、コロナ前(63.4%)を下回る水準が続いている(図表2)。平均時給上昇率は前月比+0.5%と前月から伸びが拡大、前年比では+5.2%と高い伸びが続いている(図表3)。

基調判断と今後の流れ

- 利上げによる景気後退懸念が強まるなか、労働市場のひっ迫は持続している。①雇用者数の大幅な増加、②失業率の低水準維持は、雇用環境の堅調さを示す。一方、労働参加率が低水準で推移し、賃金上昇率は高止まりしていることから、インフレ圧力の長期化に対する懸念が高まっている。
- 今回の堅調な雇用統計を受けて、FRBは積極的な利上げを継続すると見込まれ、利上げ幅が焦点となる。利上げ幅を見通す上で、次回9月のFOMCまでに公表される雇用統計やCPIの結果に注目する必要がある。
- 雇用環境の先行きは、利上げによる景気減速から、労働需要は次第に悪化し、景気に遅行する失業率も上昇すると見込む。実際、新規失業保険申請件数は22年3月を底に増加傾向が続いている。
- 先行きのリスクは、大幅な利上げ継続によって景気減速に遅行する形で失業率が上昇し、景気後退に陥ることだ。FRBは、高い欠員率により、失業率の上昇を回避しつつ欠員率の低下(=インフレ抑制)可能と見通す。しかし、1950年代以降、欠員率がピーク時の四半期から2年後の失業率は平均で2.1%上昇し、全期間で景気後退に陥った(図表4)。つまり、インフレ抑制のためには失業率の上昇は不可避である。低水準な労働参加率を背景に、足元の人手不足感は強いものの、失業率の上昇を通じた景気後退には要警戒だ。